

第1回柏崎市特別職報酬等審議会 概要報告

- 1 日 時 令和8（2026）年1月19日（月）15：15～16：15
- 2 会 場 柏崎市文化会館アルフォーレ1階マルチホール
- 3 出席者 委員7名 出席7名（西川 正男会長、小出 昭夫委員、西巻 淳一委員、品田 信子委員、阿部 雅明委員、齋藤 辰一郎委員、田村 謙治委員）
櫻井市長
事務局（林総合企画部長、小林人事課長、木賀職員係長、山本職員係長）

4 会議概要

(1) 開 会

- (2) 市長挨拶 昨今、柏崎市のみならず、日本経済も好調であり、経済界も賃金の値上げ、新潟県において昨年は最低賃金の値上げ額が過去最大になった。賃金だけ引き上げられれば良いが、それ以上に物価や資材価格も高騰している状況である。県内他市や県外の類似団体の資料を用意したので、忖度することなく率直な意見のもとで決定していただきたい。

(3) 自己紹介

- (4) 会長の選出（西川 正男・柏崎商工会議所会頭 選出）

- (5) 職務代理者の指名（小出 昭夫・柏崎信用金庫理事長 会長指名）

(6) 諮 問

- (7) 資料説明（当日配布の県内他市の特別職報酬等審議会の開催状況等について説明。）

(8) 審 議

- 審議事項
- ア 議会議員の報酬月額について
 - イ 市長、副市長及び教育長の給料月額について
 - ウ 改定の時期について

会 長：資料について質問があればお願いしたい。

委 員：この審議会は2～3年毎に開催されているようだが、今年度は昨年度に引続き開催となった。他自治体についても同じようなペースで開催しているのか。

事 務 局：自治体によって異なる。本市においては、審議いただくかどうかを毎年市長と協議し開催有無を決定している。議員については、近年は改選のタイミングで審議がなされてきた。

委 員：新潟県が一律2.0%引上げとのことで、恐らく米を除いた物価上昇率を参考にしたと理解している。2.0%をベースに考えて良いのではないか。市長及び副市長については、平成24（2012）年度をピークに相当減額され、その後少しずつ引き上げられている。そのときの給料月額を考えると、市長は100万円程度に引き上げてもいいかと思う。副市長は2人体制となっているため、それを考慮すると2.0%程度でも良いかと考えている。

議員については、兼業している方もいる中で、一律に引き上げることに違和感があるが、一律に引き上げるのであれば物価上昇率が参考になる。

委 員：議員については、頑張ってもらいたいという思いを込めて、昨年度引き上げることに賛同したが、今年度の引上げは待った方が良くかと思っている。議員の皆さんには、頑張っていたきたいという期待をもう少し大きい声で伝えていきたい。

市長及び副市長については、原子力発電所の再稼働等その発言が注目されており、先頭

に立って対処されている。給料を引き上げ、しっかりとした市政運営を行っていただきたい。

委員：平成24（2012）年度に市長及び副市長の給料月額がかなり引き下げられている理由はなにか。

事務局：当時、国が地方公務員に対して7.8%の給料削減を求めていたものである。引き下げ率については、市民感情や他市との均衡を考慮し、5.0%程度の引き下げとなった。

委員：米騒動もあった中で、物価上昇が著しい。物価上昇分を加味して報酬を決めて良いかと思う。現場では同一労働同一賃金ということを必ず言われる。議員一人ひとりの働きを査定していくことは難しい問題である。

委員：物価が上昇しているため、その分は引き上げていいかと思う。市長の給料月額を引き上げて100万円程度にするという意見については、民間企業における経営基盤を含めて考えると少し慎重になった方がよい。しかし、公共機関の所得を上げることが民間にも波及すると思うので、民間をけん引する上でも引上げには賛成である。

議員については、民間への波及を考えれば、引上げを検討した方がよい。議員の仕事の成果が見えるような仕組みづくりも必要である。

委員：新潟県内の昨年の賃上げ交渉は、過去最高額という結果だったが、それ以上に物価上昇が上回っており、結果的に可処分所得は下がっているというのが現状である。

特別職報酬についても、少なくとも物価上昇分についてはきちんと上げるべきだと考えている。

数値的な指標では、県人事委員会勧告は平均2.55%引上げだが、管理職は2.4%程度引上げとなっているため、そこを基準にしてはどうか。

議員については、4年に1回選挙という審査があるので、そこで評価していただければいいと考えている。

委員：物価上昇率は生鮮食品や燃料費を除くと1.8%程度である。生鮮食品を入れると倍くらいに引き上がる。一時的に上昇しているものを除くと、2.0%程度であるため、一律2.0%の引上げをベースにプラスアルファを考えてはどうか。

委員：新潟県は全国平均と比べると賃金が低いため、少しでも底上げしていかないといけない。これからまた物価が上がっていくことを加味すべきだと思う。

委員：平成25（2013）年度から市長及び副市長の給料が上がっていないが、この間は物価上昇していない。昨今の一般職員の引上げ率を見ると物価上昇率に合わせてベースアップしている。

委員：長岡市が据え置きとしたということだが、その理由についての情報を得ることは可能か。

事務局：どのような議論があつて据え置きとしたのか、確認する。

会長：議論をまとめると、議員については一律2.0%の引上げということによいか。

委員全員：異議なし。

会長：市長、副市長及び教育長についての上乗せ分はどうか。

委員：2.0%引上げだと令和5（2023）年度からの一般職員の初任給引上げ率を見ると少なく感じる。

委員：新卒者と市長ではもとなる金額が異なるので、パーセントで比較することが難しい。部課長級職員の引上げ率は平均と比べると低くなっている。

会長：最低限かもしれないが、市長、副市長及び教育長についても物価上昇分ということで一律2.0%引上げということでもまとめてよいか。

委員全員：異議なし。

会長：その後、それぞれで考えて異存があれば次回の審議会前に事務局に伝えてほしい。

(9) 連絡事項

- ・ 次回は、2月4日（水）午後1時30分から、市役所4階4-3・4-4会議室で開催する。
- ・ 第2回では市長へ答申いただくこととなる。

(10) 閉 会